



慶應義塾大学ビジネス・スクール

日本経済の現状と対策

—財政・金融政策—

5

平成3年度のわが国の経済動向をみると、まず、住宅投資は減少傾向にあったが、年末頃から下げ止まりの動きがみられた。また、設備投資はその増加テンポが低下しつつあったが、省力化、合理化、研究開発・省力投資には根強いものがあった。個人消費は基調として堅調を維持していたが、企業収益は総じて減少していた。また、雇用者数は堅調に増加し、有効求人倍率はやや低下したが、労働力需給は引き締まり基調で推移し、物価の基調は安定していた。このように、わが国経済は、拡大テンポが緩やかになる中で次第に景気の減速感が広まり、やや過熱気味であった高い成長から、雇用の均衡を維持しながらインフレなき成長経路に移行する調整過程に入った。これは当面、政府の経済政策の目標でもあった。さらに中長期的には、豊かさを一層実感できる国民生活の実現を図り、生活大国の実現に努めることが目標とされた。こうした課題に応えるため、社会資本の整備と住生活の充実を図るとともに、消費者の利益を守りながら、より開放的、競争的、かつ透明性の高い市場形成を図ることを重視した、構造調整を推進する必要があった。また、今後中長期的には人口の急速な高齢化を迎えることもあって、経済の活力を損なわないために、国民負担率の上昇を極力抑制するとともに、早急に財政の健全化を図ることが重要であった。

これに加えて、国際協調型経済構造への転換、自由貿易体制の維持強化、貿易、投資の拡大などの方策を通じて、対外経済関係の形成及び世界経済活性化に積極的に貢献することが求められた。

このような基本認識のもとに、平成4年度の経済運営の基本的態度は次の5項目に纏められる。

第1に、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長を図る

第2に、経済発展の成果を生活分野に配分し、豊かさを一層実感できる多様な国民生活の実現を図り、生活大国の形成を目指す

第3に、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑制と自由貿易体制の維

このケースは、慶應大学大学院経営管理研究科の藤枝省人教授がケース討議のための資料として作成したものである。ケースの資料収集にあたっては、主として政府の諸機関が発表した公的資料と、さらに各種金融機関の経済報告を中心にして、また最新の情報は新聞記事をもとに補足して、平成4年10月末現在の資料と情報により編集・作成したものである。

このケースの目的は、経済運営の適切さ、あるいは不適切さを記述するのではなく、あくまでクラス討議のための客観的資料と情報を提供することにある。

35